

平成 30 年度事業報告及び会務報告

事業総括

平成 30 年度は引き続き県内では観光業関連をはじめ不動産取引を含む経済活動が活発でした。不動産登記におけるオンライン申請では利用率が政府目標の 70%を超えて全国上位となりました。一方、我々、土地家屋調査士においては、知名度の向上と共に各行政機関からの専門的な知見の活用と社会貢献が増えてきました。昨年度は宮古島市空家等対策協議会、沖縄市固定資産評価委員会、北谷町住居表示審議会、沖縄県土地利用審議会、沖縄所有者不明土地連携協議会、那覇地方法務局登記相談員へそれぞれ会員を派遣しました。

さて、昨年度の基本方針に掲げました会員への連絡、指導の徹底では日調連からの連絡メールを迅速に送信し、法務局との事務打ち合わせの桐友会連絡会の会議録は当会のホームページに全て貼付しました。2 回の業務研修会の資料については研修部のメニューに貼付し、随時の学習環境の設定と今後のテーマの要望に活用できますよう配慮しています。

また、昨年度も会員に対する苦情相談が多くありました。当会は依頼者への迅速な対応と丁寧な説明及び公正、誠実な業務で精励するように会員指導しました。

毎年恒例となっています「全国一斉不動産表示登記無料相談会」いわゆる「土地の境界トラブル無料相談会」では昨年度は全 13 箇所 51 件の相談があり、当会において毎年多数の相談者が訪れることから日調連広報部より寄稿依頼があり、平成 30 年 10 月号に掲載されました。

熊本県土地家屋調査士会より御寄贈頂きました「平成 28 年熊本地震記録誌『それぞれの未来へ』」は各会員への配布と那覇地方法務局、沖縄士業ネットワーク協議会の各構成会へ寄贈しました。当県においても何時災害に見舞われるかわかりません。会員のみならず関係団体へも危機管理の周知や実際の災害時の対応にご活用できますよう配慮しました。

おきなわ境界問題相談センターでは通常の活動の他、当会社会事業部理事を含めて、タイムス住宅新聞の連載企画「すまいの Q & A」に平成 30 年 12 月の毎月第一金曜日から計 6 回の寄稿をして掲載がありました。県民の皆さんへの土地の境界紛争防止の一助となればと思います。

また、昨年度は日調連九州ブロック協議会の当番会で定時総会、会長会議、各部担当者会同、親睦ゴルフ大会、新人研修を行いました。執行部は最大のおもてなしでお迎え受け入れをしました。会員の皆様には親睦ゴルフ大会と新人研修のご参加のご協力の方へ感謝を申し上げます。

I 事業実績

1 総務部

(1) 諸規程集の補正

- ① 平成 31 年 1 月 25 日(金) 情報公開に関する規則、及び情報公開に関する細則の一部改正を行った。

(2) 会員への連絡及び指導に関する事項

① 法改正や連合会からの連絡事項の会員への周知

ア 土地家屋調査士業務における個人情報 の適正かつ 厳重 な取扱いについて (通知)

イ 「土地家屋調査士 会員必携」 の補訂について (お知らせ)

ウ 戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書の取扱いについて (通知)

② 非調査士行為排除の対策

③ 沖縄桐友会への参加

平成 30 年 2 月 22 日(金) 第 47 回沖縄桐友会へ参加した。

④ その他

ア 平成 30 年 6 月 8 日(金) 業務実態調査委員会の報告を受けて会員への事情聴取を行った。

イ 平成 30 年 6 月 8 日(金) 法務局からの調査依頼を受けて会員への事情聴取を行った。

ウ 平成 30 年 7 月 24 日(火) 苦情相談の対応をした。

エ 平成 30 年 8 月 22 日(水) 苦情相談の対応をした。

オ 平成 30 年 10 月 1 日(月) 苦情相談の対応をした。

カ 平成 30 年 11 月 8 日(木) 苦情相談の対応をした。

キ 平成 30 年 11 月 14 日(水)、15 日(木) 日調連総務部担当者会同に参加した。

(3) 内部組織の連携に関する事項

- ・各部、委員会、支部並びに事務局との連携

今年度は特に九州ブロック協議会各行事実施のため連携を図った。

(4) 九州ブロック協議会への対応

担当者会同、新人研修等への対応

ア 平成 30 年 6 月 2 日(土)、3 日(日) 九州ブロック協議会定時総会を開催した。

イ 平成 30 年 10 月 20 日(土)、21 日(日) 九州ブロック協議会担当者会同を開催した。

ウ 平成 30 年 10 月 22 日(月) 九州ブロック協議会ゴルフ大会を開催した。

エ 平成 31 年 2 月 2 日(土)~4 日(月) 九州ブロック協議会新人研修に役員並びに講師として参加した。

(5) 沖縄士業ネットワーク協議会との連携

ア 平成 30 年 7 月 5 日(木) 士業ネットワーク協議会第 1 回会議及び懇親会に

出席した。

イ 平成 30 年 8 月 18 日(土) 士業ネットワーク協議会親睦ゴルフ大会及び懇親会に出席した。

ウ 平成 30 年 9 月 12 日(水) 士業ネットワーク協議会第 2 回会議及び懇親会に出席した。

エ 平成 30 年 11 月 3 日(土) 士業ネットワーク協議会合同よろず相談会及び懇親会に参加した。

オ 平成 31 年 3 月 22 日(金) 士業ネットワーク協議会第 3 回会議及び懇親会出席した。

(6) その他

① 平成 30 年度九州ブロック協議会担当会への対応

ア 平成 30 年 5 月 25 日(金) 総会対策として総務部会を行った。

イ 平成 30 年 5 月 30 日(水) 総会対策とし民謡クラブサンシン担当者と打合せを行った。

ウ 平成 30 年 8 月 15 日(水) 担当者会同対策としてザ・サザンリンクスゴルフクラブの担当者と打合せを行った。

エ 平成 30 年 7 月 5 日(木) 担当者会同対策として中央ツーリスト担当者と打合せを行った。

オ 平成 30 年 8 月 27 日(月) 担当者会同対策としてネストホテル那覇、中央ツーリストと打合せを行った。

カ 平成 30 年 9 月 14 日(金) 担当者会同対策として総務広報部会を行った。

キ 平成 30 年 10 月 12 日(金) 担当者会同対策として総務部会を行った。

2 財 務 部

(1) 財政の健全化と管理体制の徹底

① 予算執行の効率化

ア 毎月の支払内容と決裁内容を確認した。

イ 毎月、財務部において予算執行状況を確認した。

ウ 毎月末、会計決算の確認並びに比較検討し予算執行について理事会等において報告し承認を得ている。

② 用紙等の販売

③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布

(2) 福利厚生に関する事項

① 各種保険制度等の加入促進

ア 平成 30 年 11 月 9 日(金)に福岡県にて開催の第 71 回土地家屋調査士国民年金基金代議員会にオブザーバー(九州ブロック各県会担当者)として参加加入の促進の協力願いを受けた。

イ 上記の土地家屋調査士国民年金基金代議員会からの要請を受けて本年度第2回業務研修会にて国民年金基金への加入及び増資のお願いを行った。

(3) 親睦行事に関する事項

① 親睦事業への支援及び懇親会

・支援する活動が無かった。

② 九州ブロック協議会への対応

ア 九州ブロック協議会（総会）

イ 九州ブロック協議会（担当者会同及びゴルフ大会）

ウ 九州ブロック協議会（新人研修会） 各行事への協力を行った。

(4) 事故処理委員会への対応

・報告無し

(5) その他

① 平成30年6月2日(土)、3日(日) 九州ブロック協議会定時総会参加。

② 平成30年6月19日(火)、20日(水) 日調連第75回定時総会参加。

③ 平成30年10月12日(金) 本会中間監査を受けた。

④ 平成30年11月30日(金) 本会第2回業務研修会にて国民年金基金促進を行った。

⑤ 平成31年1月25日(金) 理事会にて「事務局執務規程（有給休暇）についての変更（案）」の承認を得た。

⑥ 平成31年4月11日(木) 本会平成30年度の監査を受けた。

3 業務部

(1) 業務に関する指導・連絡に関する事項

① 法務局との協議会

ア 桐友会（土地家屋調査士会・公共嘱託登記土地家屋調査士協会・司法書士会）連絡会へ対応する。

・第1回桐友会連絡会 平成30年6月21日(木)に参加した。

（協議・連絡事項、会議録を本会HPに掲載。）

・第2回桐友会連絡会 平成30年8月2日(木)に参加した。

（協議・連絡事項、会議録を本会HPに掲載。）

・第3回桐友会連絡会 平成30年11月8日(木)に参加した。

（協議・連絡事項、会議録を本会HPに掲載。）

② 九州ブロック協議会への対応

ア 九州の各会における業務の現状を確認し、本会において参考になる情報を業務研修会及びホームページ等で会員へ公開する。

イ 平成30年度定時総会

・平成30年6月2日(土)、3日(日) ロワジュールホテル那覇で定時総会に

代議員として参加した。

ウ 各部担当者会同へ対応する。

・平成30年10月20日(土)、21日(日) ネストホテル那覇で開催され参加した。

エ 九州ブロック協議会新人研修会

・平成31年2月2日(土)～4日(月) ホテルサン沖縄で開催され参加した。

(2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項

① 会員が業務を適正・迅速に行うための、業務研修会の企画検討

ア 今年度業務研修会日程

・第1回業務研修会 平成30年8月31日(金) 10:30～17:00

「沖縄県産業支援センター中ホール」において開催した。76名の参加。

・第2回業務研修会 平成30年11月30日(金) 13:00～17:00

「沖縄県産業支援センター大ホール」において開催した。72名の参加。

② 資料センター管理委員会と連携し、業務に必要な各種資料の取得と公開の検討

③ 境界鑑定委員会と連携し、筆界特定技術の研究

(3) その他

① 土地関係業務連携支援協議会(仮称)の打合せを、平成30年11月9日(金)

当会会館で、内閣府沖縄総合事務局開発建設部用地課、落合茂樹課長及び大城清順課長補佐と行った。

② 沖縄所有者不明土地連携協議会設立総会・第1回総会が平成31年2月18日(月)沖縄総合事務局内会議室で開催され参加した。

4 研修部

(1) 業務に関する研究及び研修会の立案計画実施

① 業務研修会の日程

ア 第1回業務研修会 平成30年8月31日(金) 10:30～17:00

「沖縄県産業支援センター」において開催。76名の会員の参加。

イ 第2回業務研修会 平成30年11月30日(金) 13:30～17:00

「沖縄県産業支援センター」において開催。72名の会員の参加。

② 外部講師への講義依頼及び、各委員会等との連携を深めて研修内容の充実を図る。

ア 第1回業務研修会

外部講師 日本土地家屋調査士会連合会制度対策委員 児玉 勝平 様

イ 第2回業務研修会

ウ 外部講師 とよみ税理士法人 代表税理士 平良 豊 様

③ 研修会の資料等を保管・会員の広場へ公開する。

ア 第1回業務研修会公開資料

個人情報事業者としての心得
境界・私道の法律相談Q & A (テキスト)
境界・私道の法律相談Q & A (解答)
調査士カルテM a p の役立て方
調査士カルテM a p の関係資料
イ 第2回業務研修会公開資料
不動産の移動時における税金の基礎を学ぶ

(2) 九州ブロック協議会への対応

① 各部担当者会同へ対応及び、業務等に係る資料等は公開する。

平成30年10月20日(土)、21日(日)にネストホテル那覇で九B各部担当者会同に担当者として参加した。

② 平成31年2月2日(土)～4日(月)にホテルサン沖縄で九B新人研修会に担当者として参加した。受講申込者数26名 修了者数19名

(3) 日調連への対応

① 全会員のCPD獲得ポイントを集計し、日調連へ報告する。

② 連合会HPの研修インフォメーションに、本年度の業務研修会活動報告をする。

(4) CPD獲得ポイントの情報公開について

・ホームページにおけるCPDポイントの公開。

(5) その他

・桐友会連絡会への対応

第1回桐友会連絡会 平成30年6月21日(木)に開催され参加した。

第2回桐友会連絡会 平成30年8月2日(木)に開催され参加した。

第3回桐友会連絡会 平成30年11月8日(木)に開催され参加した。

5 広報部

(1) 広報活動に関する事項

① 新聞広告

・全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告を実施
有料掲載6紙、無料掲載4紙に掲載

② 支部への広報活動支援

・無料相談会への費用補助

③ 広報グッズの作成・配布(チラシ・ポスターなど)

・無料相談会実施に向けてポスター・チラシの提供

(2) 会報の編集及び発行に関する事項

・会報「おきなわ」年2回発行(56号発行済、57号発行済)

(3) 情報伝達に関する事項

① 連絡事項については事務局と連携

・会報作成にあたり各支部、会員への連絡連携

② ホームページの内容充実

ア 無料相談会の活動を掲載

イ 各部の連絡事項を掲載

(4) その他

① 糸満市との災害時における支援に関する協定書締結式を取材

② 連合会会報「土地家屋調査士」10月号に沖縄会の全国一斉表示登記無料相談会の報告を寄稿した。

6 社会事業部

(1) おきなわ境界問題相談センターの支援

① 日 時：平成30年10月25日(木) 午後3時より

場 所：沖縄県土地家屋調査士会会議室

出席者：センター 花城康喜、宮城朝光、城間盛義、伊盛進
社会事業部 仲間功、池原祐治

議 題：センターの広報活動について

内 容：週刊タイムス住宅新聞「住まいのQ&A」への投稿について

② 日 時：平成30年11月16日(金)

場 所：産業支援センター

議 題：第1回センター構成員研修会

内 容：筆界特定との連携について

社会事業部より仲間功理事、池原裕治理事参加

(2) 公嘱協会、政治連盟との連携協調

① 公嘱協会との協議会

ア 第1回

日 時：平成30年5月8日(火) 午後4時

場 所：沖縄県土地家屋調査士会会議室

出席者：公嘱協会 近藤理事長、玉城副理事長、翁長総務部長
調査士会 久高会長、仲宗根社会事業部長

議 題：糸満市の災害時における支援に関する協定

内 容：災害支援に関する協定書案について協議

イ 第2回

日 時：平成30年6月25日(月) 午後4時30分

場 所：沖縄県土地家屋調査士会会議室

出席者：公嘱協会 近藤哲司理事長、玉城吉教副理事長、
調査士会 久高兼一会長、仲宗根善浩社会事業部長

議 題：糸満市の災害時における支援に関する協定

内 容：災害協定における公嘱協会と調査士会の役割分担について協議

② 三団体合同役員会

日 時：平成 30 年 12 月 14 日(金) 午前 11 時より

場 所：沖縄県土地家屋調査士会会議室

出席者：久高兼一、当銘盛光、近藤哲司、玉城吉教、島袋憲一
比嘉定善、新垣武史、仲間功

議 題：各団体間での協議事項について

内 容：1)政治連盟からの報告

土地家屋調査士業務を沖縄県の入札区分に加えてもらうように活動している。

2)公嘱協会からの報告

宜野湾市の分筆登記書類作成委託業務を測量コンサルタント等が受注している件について報告

(3) その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項

① 「全国一斉表示登記無料相談会」への対応

目 的：無料相談会の開催周知の広報活動

日 時：平成 30 年 7 月 11 日(水) 午後 1 時 30 分～4 時 30 分

場 所：沖縄県土木部用地課、住宅課、企画部用地対策課、
タイムス住宅新聞社、かふう

内 容：土地家屋調査士会の無料相談会への理解と支援等の協力依頼
久高兼一会長、仲宗根善浩社会事業部兼センター長対応

② 法務局のイベントへの対応

目 的：平成 30 年度「全国一斉法務局休日相談所」への相談員の派遣

日 時：平成 30 年 10 月 7 日(日) 午後 1 時～午後 4 時

場 所：那覇第一地方合同庁舎 1 階共用会議室

内 容：一般の方を対象にした法務局業務全般に関する無料相談

対 応：相談員として社会事業部理事 池原祐治を派遣

(土地家屋調査士業務等の相談 3 件)

③ 地方自治体(県内各市町村)への働きかけ

・春の一日合同行政相談所への相談員の派遣

目 的：市民無料相談

日 時：平成 30 年 5 月 29 日(火) 午前 9 時 30 分～午後 4 時

内 容：豊見城市、沖縄行政評価事務所の主催による行政全般の無料相談

対 応：相談員として社会事業部長 仲宗根善浩を派遣

(4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応

日 時：平成 30 年 10 月 20 日(土)、21 日(日)

場 所：ネストホテル那覇

内 容：出前授業、災害協定、他士業との連携、公嘱協会との連携、
財産管理支援等、空家対策、所有者不明地問題、筆特との連携、
調査士の日無料相談会、14条地図作成業務の支援について等

対 応：社会事業部長仲宗根善浩、理事仲間功参加

(5) その他社会事業部の運営に関する事項

- ・沖縄弁護士会研修会への参加

日 時：平成 31 年 2 月 1 日(金)

場 所：沖縄弁護士会館

議 題：「被災後における弁護士の活動と士業連携」

講師 岩手弁護士会 吉江暢洋先生

対 応：社会事業部理事 池原祐治参加

7 おきなわ境界問題相談センター

(1) 事前相談及び境界紛争等に関する相談、調停、和解の仲介

① 事前相談

ア 電 話 7 件 (センター業務外： 3 件)

イ 来訪者 30 件 (センター業務外： 16 件)

② 相 談 0 件

③ 調停申立 0 件

④ 期 日 0 件

⑤ 和解成立 0 件

(2) センター業務に関する構成員の研修会

日 時：平成 30 年 11 月 16 日(金) 午後 1 時 30 分～4 時 30 分

場 所：産業支援センター

内 容：筆界特定との連携について

(3) センターに関する広報活動

① タイムス住宅新聞の取材

日 時：平成 30 年 7 月 17 日(火) 午後 2 時

場 所：土地家屋調査士会

内 容：センターの活動内容の取材、8 月 3 日(金)に住宅新聞に掲載。

出席者：タイムス住宅新聞編集長 赤嶺初美

センター長 仲宗根善浩

② 週刊タイムス住宅新聞「住まいの Q & A」への投稿

日 時：平成 30 年 12 月より月 1 回 (毎月第 1 金曜日掲載)

内 容：土地の境界問題等で Q & A 方式で掲載する。(6 回掲載予定)

執筆者：社会事業部理事、センター運営委員

(4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力

① 弁護士会新役員との面談

日 時：平成 30 年 4 月 3 日(火) 午前 11 時 30 分

場 所：土地家屋調査士会

内 容：各自紹介とセンターの現状及び弁護士会とセンターの連携について協議した。

出席者：沖縄弁護士会 天方徹会長、野崎聖子副会長、金高望副会長、
中村昌樹役員

調査士会 久高兼一会長、仲宗根善浩社会事業部長

② 沖縄士業ネットワーク協議会

・「くらしと事業のよろず相談会」

日 時：平成 30 年 11 月 3 日(土) 午前 10 時～午後 4 時 30 分

場 所：沖縄県立博物館・美術館 1 階 (博物館講座室)

内 容：一般市民を対象にくらしなんでも相談

出席者：センターより相談員として城間盛義、伊盛進 派遣

(5) 筆界特定制度との効果的な連携

・筆界特定室との協議会

日 時：平成 30 年 4 月 25 日(水) 午後 1 時 30 分

場 所：那覇地方法務局筆界特定室

内 容：筆界特定制度と調査士会 ADR の連携について、主の下記の事項について協議した。

1) 事前相談 2) 手続移行 3) 情報共有 4) 広報

出席者：筆界特定室 伊敷統括登記官、松田徹登記官、大城千春登記官

ADR センター 仲宗根善浩センター長、花城康喜副センター長

(6) 九州ブロック協議会担当者会同への対応

今年度は、ADR センターの担当者会同の開催はなく、社会事業部会において ADR センターと筆界特定室との連携等について協議がなされた。

(7) その他運営に関する事項

・ADR センター、境界鑑定委員会及び資料センターとの連携についての協議

日 時：平成 31 年 3 月 28 日(水) 午後 4 時

場 所：土地家屋調査士会

内 容：境界鑑定委員会、資料センター、ADR センターの連携の問題点等について協議した。

出席者：境界鑑定委員会 伊禮睦、仲榮眞盛松、仲井間慎也、大城隆

資料センター管理委員会 伊波学

境界問題相談センター 仲宗根善浩

8 資料センター管理委員会

(1) 会議関係

① 第1回、平成31年2月28日開催

一筆地調査図のデータの管理・公開について理事会において協議してもらい、会員のみへの公開とすること、データでの取得は会員が操作して行うことを条件に無料とすること、紙での取得は有料とすることを決定した旨を確認した。

データを保管するパソコンに外付けハードディスクを備え付けることを提案し、予算については理事会において協議していただくこととした。

(2) 活動報告

① 一筆地調査素図のデータの管理は、各市町村別にフォルダーを作成している。

ファイル名は、データ取得時の公文書館データコード名をそのまま使用し、一部“字名“を加入したファイル名にした。

データは、PDF形式ファイルで基本的に“字名”ごとにファイルが作成されている。1ファイル1GBを超える大容量のファイルもある。

② 研修会資料の整理及び公開については、事務局及び広報部にて対応した。

③ 境界鑑定委員会と境界問題相談センター、資料センター管理委員会の連携について協議した。

9 境界鑑定委員会

(1) 土地境界鑑定事例に基づく技術研究

・境界確認・鑑定の手引き（改訂版）の土地境界鑑定事例についての研究と日常業務実務での判断について研究した。

(2) 資料センター管理委員会・境界問題相談センターとの連携

・資料センター管理委員会・境界問題相談センターとの連携のあり方や現状を資料センター委員長、境界問題相談センター長を招き総合的解決に向け協議した。